

# 経験豊富な人材が在籍

## 取扱事案件数は国内屈指

浅井市川海損精算所は、豊富な知識とノウハウを有した人材が在籍し、数多くの共同海損精算業務を受注している。共同海損のリーディングカンパニーとして業界をけん引する同社の特長や今後の計画などについて、和氣秀樹社長に聞いた。

——創業90周年を迎えるに当り、貴社の概要について。和氣 創業90周年を迎えるに当り、良いサービスを、より早く、より安く」という行動指針を念頭に置いて顧客の期待に応えていく所存だ。

——貴社の概要について。和氣 当社は1925年に神戸で創業した歴史を問はず数多くの海事関係者から高い評価を得ている。90年かけて培ってきた伝統と格式を守りつつ、「世界でトップレベルの共同海損・単独海損業務の保持・向上を目指す」という企業理念と、「より

### 浅井市川海損精算所 共同海損のリーディングカンパニー



和氣社長

携わった。また、帝国海

受け、55年に株式会社化し、64年に東京事務所を日本橋に開設した。その後、2011年に千代田区神田の事務所に移転し、現在に至っている。

——主な業務内容は。和氣 共同海損の精算・決済の他、船舶・積荷・運送保険に関する損害調査、算定、精算、事務代行、ロス分析や損害防止に関するコンサルタント業務、生損保代理店業

務を行っている。一方、市川は、朝日海上火災(現あいおいニッセイ同和損保)の海上営業部長として営業部門や外国再保険部門の体制構築に参画。22年に海損精算人として独立し、大連海務協会嘱託精算人、北米合衆国海損精算人協会在会会員としても活躍した。

## 知識とノウハウは世界トップ水準

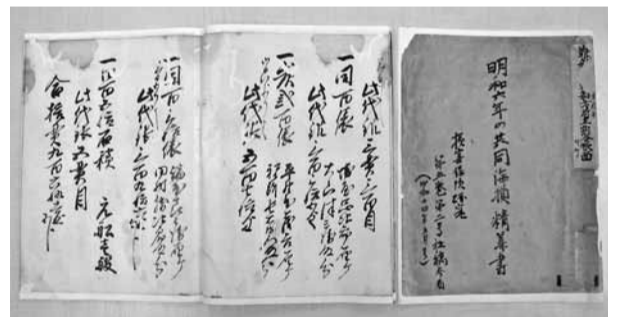
った。

共同海損については、バルカーやコンテナなどの船種の事案が多く、事故の種類も座礁、火災、衝突、機関損傷など多岐にわたる。また、最近では救助案件だけでなく、本船から他船への貨物転載や代船輸送を伴う複雑な案件も少なくない。こうした案件の航海継続や貨物受け渡しなどを含めた事故の初動段階における全般的な照会・相談を受けながら、共同海損の宣言・進め方について助言するところから精算書の完成まで一貫した業務を行っている。また、船舶精算業務や修繕費算

経験豊富な2人の創業者を中心として、国内外の保険会社や数多くの船会社に対して海損精算業務や海損コンサルタント業務を提供してきたが、50年代後半に入ると大手船会社の海運再編成の機運が高まったことなどを



過去の事案を記録した共同海損精算書



江戸時代の共同海損精算書も保管

定、各種コンサルタント業務においても、損保会社出身者や造船所で技師として活躍していた人材がいることから、保険事

務の豊富な知識とノウハウを有しており、貨物の損害関係書類からデータ

集積・分析などもサポートしている。——生損保代理店業務を始めた理由は。和氣 共同海損の精算業務を中心としたビジネスモデルは収入が不安定という課題があった。具体的には、共同海損は精算までに時間がかかるのが円滑に行っている。

また、共同海損では、船主が共同海損を宣言すると、荷主は貨物の引き渡しを受けるために保険会社の共同海損分担保証の供託金を提出しなければならぬが、船舶が大規模な損傷を受けたコンテナが増えること、事故が発生した際の関係者数が増加し、手続きの負担が大きくなる。こうした変化に対応するためには、海損精算所でもITを活用して業務迅速化・効率化を図る必要がある。

——注力していること。和氣 90周年を迎える一方で、受注頻度が少ない分野のため、知名度を高めることが課題だ。そのため、保険会社や船会社をはじめ、さまざまな関係者・企業と幅広く交

故をはじめ、船舶修理やエンジン関係の対応・相談などにも応じることが可能だ。貨物精算業務は、貨物海上保険約款の知識や貿易実務、運送契約、貨物ごとの性質・特徴などを熟知した経験豊富な人材が円滑に行っている。

当社は、海外損保会社による日本向け輸出貨物保険の、日本におけるクレームエージェンツ業務も行っており、日本の保険会社がクレームエージェンツの場合は貨物精算業務同様に事故受付や損害調査、保険金の支払額の算定などを一貫してサポートしている。

——今後の計画は。和氣 営業戦略については検討している最中だが、海上保険に関するクレームに対しては、どのような事案でも顧客ニーズに応えられるような総合コンサルタント会社を目指して体制を整えていきたい。ロスプリベンション業務については、保険会社が注力していることを踏まえ、当社のノウハウを生かして書類作成からデータ集積・分析などをサポートしていく。

また、90周年を機にホームページの全面リニューアルを進めている他、企業ロゴも作成しており、これらを活用して認知度向上に取り組みたい。

流して情報交換などを行っており、存在感を積極的にアピールしている。保険会社に対しては、より良い関係を構築するため、「浅井市川インフォメーション」という情報ペーパーの発行を始めた。これは、保険会社の若手社員向けに発行しているもので、船舶のエンジンに関する情報をはじめ、今後は共同海損の基礎も載せていく予定だ。情報ペーパーを通じて保険業界での認知度向上に努めるとともに、実務を行う上での参考にしてもらえたい。

——共同海損を取り巻く環境の変化について。和氣 04年ヨーク・ア

ントワーク規則やロツテルダムルールが採択された他、小額共同海損条項が普及するなど、社会情勢とともに環境が変化しているが、基本的な共同海損の実務に大きな影響はない。一方、コンテナ船やLNG船など船舶の大型化・リスクの大型化が進んでいる。約10年前の状況と比べると、コンテナ数は3000個から4000個程度が一般的だったが、現在は1万個積むことが当たり前になっており、直近では2万個積めるほどの大型船が開発されている。

また、共同海損では、船主が共同海損を宣言すると、荷主は貨物の引き渡しを受けるために保険会社の共同海損分担保証の供託金を提出しなければならぬが、船舶が大規模な損傷を受けたコンテナが増えること、事故が発生した際の関係者数が増加し、手続きの負担が大きくなる。こうした変化に対応するためには、海損精算所でもITを活用して業務迅速化・効率化を図る必要がある。

——注力していること。和氣 90周年を迎える一方で、受注頻度が少ない分野のため、知名度を高めることが課題だ。そのため、保険会社や船会社をはじめ、さまざまな関係者・企業と幅広く交

流して情報交換などを行っており、存在感を積極的にアピールしている。保険会社に対しては、より良い関係を構築するため、「浅井市川インフォメーション」という情報ペーパーの発行を始めた。これは、保険会社の若手社員向けに発行しているもので、船舶のエンジンに関する情報をはじめ、今後は共同海損の基礎も載せていく予定だ。情報ペーパーを通じて保険業界での認知度向上に努めるとともに、実務を行う上での参考にしてもらえたい。